

— 書 評 —

徐鏞成著 李克世訳 『中国報道界のうらばなし』 正・続
(第一書房刊)

(毎日新聞論説委員) 中野謙二

題名から、現代中国のマスコミ裏面史と思いこんで飛びついたのではがっかりしようが、老ジャーナリストの回想録だけに、清末から国民党の興隆と瓦解に至る期間のマスコミ史、ならびに歴史の側面を知るには貴重な記録である。

筆者は長らく大公報ならびに文滙報の編集長の要職にあり、現在なお文滙報顧問を勤めるかたわら、大学で新聞学を教えている。しかも、小学校のころから新聞を読みあさる知識欲の旺盛さで、1927年北京師範大在学中に国聞通信社に入社、天津大公報に寄稿しはじめているのだから、まさに根っからの新聞人である。

華北バスケット競技会や華北運動会の出張取材で、少ない電話回線をうまく活用、あるいは優勝候補の顔写真を事前に送稿するなどして数々の「特ダネ」をものにし、金一封を得た若いころの思い出は、わが国のジャーナリストに共通するもので、ほほえましい。しかし、筆者が精魂こめて取り組んだのは、なんといっても政治——中国近代史のひとコマひとコマの取材と報道だった。

馮玉祥、閻錫山、汪精衛ら要人との会見、9・18(31年の柳条溝事件)、7・7(37年の蘆溝橋事件)、8・13(同年の第2次上海事変)などへの対応と、つねに歴史の渦中にあり、歴史の証人となっているが、日中戦争のさなかであってみれば、実情はそう華々しいものでなく、むしろ文中にもあるように「四六時中、恐怖の雰囲気のもとで仕事していた」のが真実であろう。

とりわけ8・13以後の上海における仕事ぶりは読んでいて迫力を感じるし、労苦のほどがしのばれる。筆者によると、当時の上海報道界は3段階

の対応に迫られた。当初は公共租界当局が「日本側を刺激しないよう」警告したものの、多くは愛国的立場(抗日の姿勢)を保っていた。しかし南京陥落の翌日、租界当局は日本側の検閲を受けるよう各新聞社に通告、これに反発した大公報、申報、民国日報などが自主休刊を宣言(37年12月)、筆者は路頭に迷う。

第2段階に入り、文滙報、導報などが日本側の検閲を逃れるために英国人名義で経営を始め、抗日を訴えた。一方では「大東亜新秩序」を主張する新聞も出回った。筆者は文滙報の編集責任を持ったものの、さまざまな圧力を受ける。新聞社内に爆弾を投げこまれて死傷者を出したり、毒入りの果物カゴを届けられたことなどがそのひとつ。もうひとつは孔祥熙、宋子文ら国民党幹部による懐柔で、人と金を送りこんで論調を変えようとした。いずれにも動じなかった。が、租界当局から「抗日用語激烈にして、租界の秩序に影響あり」との罪名で休刊処分を受ける。

それ以後の第3段階は、日本側の検閲を受ける新聞が主流をなし、ほかに米国人商人の看板を掲げた中美日報、大美晩報が出版を続ける程度だった。筆者は香港へと逃がれる。

言論抑圧の元凶が日本軍部だけに、心痛むところが多いが、それは別として、ここにみられる批判精神は近代中国の新聞に脈打っているようで、筆者はその例として清末の蘇報事件や、デモ弾圧を批判して張作霖に処刑された京報の邵飄萍、文革中に死去した人民日報の鄧拓らを挙げている。蘇報事件というのは、蔡元培、章太炎ら7人が蘇報を通じて康有為らの政治を批判、逮捕された事件を指している。

もちろん、新聞のなかにはアヘン密売の暴利に寄生するもの、政府側に飼いならされた「番犬経営」のもの、良心的だが広告が集まらないばかりに廃業に追い込まれるものなど、さまざま。「新華日報は周首相の指導のもとに、なんと困難で団

結・熱烈の生活を過ごしていたことだろう」と、革新系新聞の存在にもふれている。そうしたなかであって、筆者は大公報の社是「政党に加わらず、言論は独立して盲従せず、賄路をいれない」、文匯報の編集方針「民族の大義を守り、抗戦救国を宣伝する」を信条とし、貫き通している。それがいかに困難なことかは、戦時下におけるわが国報道界を考えるまでもなからう。

ただ、この不偏不党の立場は、国民党支配下でこそ不滅の輝きをみせたものの、解放後の中国ではむしろ裏目に出たようだ。57年の反右派闘争では羅隆基グループの路線に奉仕し、反党反人民反社会主義を行なったとして全国人民代表大会代表（国会議員）の資格まではく奪され（現代中国人名辞典による）ている。50歳の働き盛りのころである。文革中の苦しみについては多くを語っていないものの、学習につとめ、農村へ行っては野良仕事に参加し、勤労者にふれたが、いっさい認められず「軒下のタマネギのように、表面が焦げて肉も腐るが、本心は変らない」といわれた——と、打ちのめされ続けたことを告白している。

そうした境遇を考慮すれば、筆者に現代中国のマスコミ論を求めるほうが無理で、日本語版の題名が読者に誤解を与えている。原著書名の『報海旧聞』をどこかに生かすべきだった。訳文は日本語を扱いなれている中国人によるだけに、抵抗なく読める。一点だけ指摘すれば、「ニュース」と訳すべきところを原語のまま「新聞」と表現したところが何か所もあり、まぎらわしかった。

ただそれにしても、筆者がベテランのジャーナリストだけに、失意のうちにも現代のマスコミをどうみてきたのか、伝統的な批判精神が現在に生かされないものかどうかなど、もう少し大胆かつ詳細に言及してほしかった。

例えば、筆者ははしがきで「新中国になって、解放区のジャーナリストと白区（蒋介石管轄区）の進歩的ジャーナリストが合流したが、うまくか

みあわさらないうちに、ソ連モデルを導入したことにより、白区出身のジャーナリストは切り捨てられてしまった」「劉少奇同志は新聞があまりにもニュースを重視しない傾向があることを指摘、改善策を述べられた」「鄧拓氏は人民日報で大胆なテストを進め、紙面を充実したものにした」との趣旨を述べている。また続編のなかでは、生前の鄧拓との会話から得た印象として、彼が「中国の報道界は、解放区の新聞の優秀さを生かすと同時に、ふるい新聞の経験にも注意を払う必要があることを見きわめていた」と語っている。

いずれもそれ以上の説明はないが、こうした断片的な発言から推測できるのは、筆者が報道機関をすべて党と政府の指導下におき、ニュース報道のみでなく、むしろ政策の伝達、宣伝と大衆の教育を主眼とする現在のあり方に、批判的なことだ。長年の体験からくる筆者の気骨、信念はうなづけるが、現実の中国においてそれが可能なかどうか、最も知りたいところである。

確かに、文革後の中国は近代化推進に当たって開放体制と地方分権化を取り入れている。経済面における企業自主権の拡大、個人経営の保証、人民公社の解体と生産責任制の導入などがそれだ。文革中は「9番目のハナつまみもの」と非難された知識人にも、協力要請の手がのびている。報道界についていえば、発行される新聞雑誌の種類は飛躍的に増えた。記事内容も多様化し、党政府の政策宣伝のみでなく、下からの声——読者の投書もかなりみられるようになった。

しかしその半面で、カベ新聞はり出しの自由が憲法から削除され、民主活動家が逮捕されてもいる。そうしたなかで「社会主義体制のもとでも、民間経営の新聞をひとつつつ出したほうが、得はあっても損はないと思う」との筆者の提案がどう受けとめられるか、今後を見守りたい。

（1983年1月刊，1800円，273頁。続編は1983年5月刊，1200円，286頁。いずれも四六判）